

補助金交付申請書（電気自動車等）

記入例

(事業者)

R8

福岡市地球温暖化対策市民協議会

申請期間：令和8年5月7日から
令和9年3月1日まで
※初度登録の日から2ヵ月以内に提出
※添付書類が全て揃って申請する日付

申請日 令和 8年 5月 7日

私（申請者）は、電気自動車等を購入しましたので、福岡市次世代自動車の普及に向けた支援事業（電気自動車等）補助金交付要綱第10条の規定に基づき、以下の通り申請いたします。なお、申請にあたっては、福岡市次世代自動車の普及に向けた支援事業（電気自動車等）補助金交付要綱を遵守いたします。

1. 申請者に関する事項

Form with fields for applicant classification (法人 checked), address (福岡市中央区天神1丁目8-1), name (株式会社 福岡), contact info (092-711-4204), and representative (天神 太郎).

登録期間：令和8年4月1日から
令和9年3月1日まで

2. 車両に関する事項

Form for vehicle details: fuel cell vehicle checked, manufacturer (〇〇自動車), registration date (令和8年4月1日), and price breakdown table (車両本体価格 2,800,000円, オプション価格 150,000円, etc.).

3. 補助金額に関する事項

Form for subsidy amount: vehicle price (2,700,000円), application amount (600,000円), and grant type (プルダウンから選択).

※ 補助金振込先情報は、記入誤りがないよう正確に記入してください！

金融機関コード・支店コードを記入してください。

4. 補助金振込先に関する事項

Form for bank details: bank name (株式会社 福岡), branch (支店), and account type (普通当座).

事務局使用欄

記入不要

<申請者確認欄> ※申請書1ページ目からの続きであることの確認

申請者氏名又は名称	株式会社 福岡●●	※申請書1ページ目の「1.(3)」と同じ
-----------	-----------	----------------------

5. 要綱第8条第4項の追加交付に関する事項(再エネ電力による充電を行い5万円の加算を希望する場合)

要綱第8条第4項の要件を満たし、追加での交付を申請する方は次のチェックボックスに☑を入れ、再エネ電力利用による追加交付申請書(様式第9号)も併せてご提出ください。

追加交付を申請する

対象は電気自動車のみのため、法人の申請は不可

6. 申請手続き代行に関する事項

補助金交付申請において申請手続きの代行を行う場合はありに☑をし、会社名等記入 手続きの代行がない場合は、なしに☑	<input checked="" type="checkbox"/> あり	
	①住所	(〒810 - 0001) 福岡市中央区天神1-20-1
	②会社名	●●自動車(株)
	③連絡先	担当者名 博多 次郎
		電話番号 (090- 0000 - 0000)
<input type="checkbox"/> なし ※電話番号は、日中連絡が取れる番号		

7. 市税等の課税状況及び納税状況の確認に関する事項

私(申請者)は、「市税に係る徴収金(市税及び延滞金等)に滞納がないこと」の確認にあたり、福岡市税務担当課に、本紙「補助金交付申請書(電気自動車等)」が開示され、私の市税等の課税状況及び納付状況についての照会がされることに

同意する 同意しない

「滞なし証明書」を添付する場合は「同意しない」にチェック

8. 《必須》申請要件等の確認

私(申請者)は、以下の申請要件等の内容について了承します。

- 福岡市次世代自動車の普及に向けた支援事業(電気自動車等)補助金交付要綱の内容を了解し、当補助金交付申請書等の提出書類一式について責任を持ち、虚偽・不正の記入が一切ないこと。
- 過去に市民協議会から補助金の交付を受けた対象車両がある場合、当該車両登録後4年を経過していること。
- 市民協議会が福岡市暴力団排除条例の規定に準じた排除措置を講じることを理解し、警察への照会が行われることに同意すること。

内容を確認し、了承しました。(☐にチェックをお願いします)

9. 添付書類

補助金交付申請に必要な書類をご確認の上、下記のチェックボックスに☑を入れてください。

補助金交付申請に必要な書類を添付しました。

※申請者ごとに必要書類が異なるため、必ず要綱等でご確認ください。

10. 環境価値の譲渡について(同意される場合は☐にチェックを入れてください)

記入不要

排出される二酸化炭素削減率を算定し、削減率を算定した上で、削減率を算定した企業は削減率を算定した企業に協力することになります。

※②については必要に応じて行うもので、毎年必ずお願いをするものではありません。